

民間委託等の推進(公の施設)

平成17年度以降の目標及び取組実績

団体名	平成16年度末施設数	目標時期	目標内容	取組実績(平成22年4月1日現在)
呉市	492施設	18年度までに	3施設(児童館など)について民間譲渡・廃止	実施済。(廃止:3施設、民間譲渡:1施設)
		19年度までに	154施設について指定管理者制度を導入	実施済。(19年度末:154施設→平成22年4月1日現在:276施設)
		17年度までに	335施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	実施済。(平成18年1月に呉市指定管理者制度移行計画を策定し順次導入。平成21年6月には同計画の見直しを行い、順次導入中。)
竹原市	148施設	21年度までに	1施設(体育館など)について廃止を検討	平成19年12月末に市立体育館を使用休止。
		19年度までに	53施設について指定管理者制度を導入	平成19年度末現在で、50施設について指定管理者制度を導入。
		-	8施設について業務委託	新給食センター等の業務委託について検討。
三原市	312施設	21年度までに	86施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	公民館等の管理のあり方について検討。
		-	52施設(コミュニティホーム)について民間譲渡を検討	庁内検討組織を立ち上げ、引き続き検討中
		21年度までに	61施設について指定管理者制度を導入	指定管理者制度導入:13施設
尾道市	509施設	22年度までに	1施設について廃止	6施設について廃止(住宅、いきいきサロン、公民館、保育所など)
		22年度までに	28施設について業務委託	34施設について業務委託。
		22年度までに	83施設について指定管理者制度を導入	85施設について指定管理者制度を導入。
福山市	522施設	18年度までに	139施設(新設3施設を含む。)について指定管理者制度を導入(※7施設について指定管理者制度導入済)	146施設について指定管理者制度を導入済。
		17年度までに	10施設について17年度末までに廃止(うち3施設は民間へ移管)	平成17年度～平成22年度:25施設について廃止(うち8施設は民間へ移管)。
		18年度までに	201施設について業務委託	205施設について業務委託。
府中市	113施設	18年度までに	16施設について指定管理者制度を導入	18年度までに導入済。
		-	16施設について業務委託	業務委託済。
		21年度までに	16施設について管理のあり方を検討	引き続き管理のあり方を検討中。
三次市	606施設	18年度までに	145施設(農業関連施設、集会所など)について民間譲渡を検討	平成17年度に609の公の施設の管理運営方針を決定。
		18年度までに	235施設について指定管理者制度を導入	平成21年度までに242の施設に指定管理者制度を導入し、37の施設を民間へ譲渡。その他の施設については、管理運営方針に基づき取組を推進。
		-	44施設について業務委託	
庄原市	420施設	17年度までに	10施設(集会所 など)について地元移管等	平成22年4月1日現在、17施設を地元移管。
		19年度までに	194施設について指定管理者制度を導入	平成22年4月1日現在、193施設について指定管理制度を導入。
		-	216施設について管理のあり方を検討若しくは当面直営維持	230施設について管理のあり方を検討若しくは当面直営維持。
大竹市	155施設	17年度に	1施設(保育所)について廃止	平成17年度に1施設(保育所)を廃止し、平成20年度に1施設(保育所)を民間譲渡。
		19年度までに	18施設について指定管理者制度を導入	平成19年度までに17施設について指定管理者制度を導入(うち2施設は休止・民間譲渡)。
		-	110施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	135施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持。
東広島市	752施設	平成18年度に	235施設に指定管理者制度を導入	238施設に指定管理者制度を導入(平成18年4月1日現在の756施設中)。
		平成20年度に	2施設(老人ホームなど)について民間譲渡	平成19年度に1施設、平成20年度に2施設を民間譲渡。
		平成21年度に	2保育所を廃止し、私立保育所を誘致	全市営住宅(64施設)に指定管理者制度を導入(ハード管理のみ)。
廿日市市	542施設	19年度に	民間委託等推進指針の策定	民間委託等推進指針の策定。
		22年度までに	民間委託等推進計画の策定	民間委託推進計画は未策定。基礎データをまとめる公共施設白書を作成中。
		21年度から	指針策定後、順次個別施設について検討	指針策定後、順次個別施設について検討中。159施設について指定管理者制度を導入、1施設(宮島水族館)についてPFIを導入、1施設(国民宿舎 岩倉ロッジ)について民間譲渡。
安芸高田市	366施設	21年度までに	180施設について指定管理者制度を導入	67施設について指定管理者制度を導入。
		-	109施設について業務委託	29施設について業務委託。
		-	77施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	243施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持。
江田島市	321施設	18年度までに	3施設について統合、廃止など	廃止27施設(出張所・連絡所5/小中学校9/調理場2/保育園4/住宅3ほか)
		18年度までに	122施設について指定管理者制度を導入	指定管理118施設(農業1/水産業110/観光4/厚生2/公園1)
		-	70施設について業務委託	業務委託20施設(下水道施設13/体育施設2/農業施設4/水産1)
府中町	80施設	20年度までに	10施設について指定管理者制度を導入	平成18年度5施設に導入。平成21年度1施設に導入(計画外分)。5施設業務委託。
		-	70施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	70施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持。
		-	70施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	
海田町	70施設	18年度	1施設(水泳プール)について廃止	平成18年度に廃止済。
		21年度までに	8施設について指定管理者制度を導入	指定管理者導入2施設(海田総合公園、福祉センター)。
		-	16施設について業務委託	22施設について業務委託。
熊野町	74施設	18年度までに	45施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	48施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持。
		-	2施設(公民館、児童館)について廃止を検討	3施設廃止、1施設民間譲渡。
		18年度までに	9施設について指定管理者制度を導入	14施設指定管理制度導入。
坂町	57施設	18年度までに	57施設について業務委託	56施設業務委託。
		-	6施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	-
		-	51施設について業務委託	業務委託済。
安芸太田町	133施設	21年度までに	6施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	直営維持。
		-	3施設(公民館 など)について廃止を検討	4施設廃止済。
		21年度までに	22施設について指定管理者制度を導入	25施設導入済。
北広島町	345施設	18年度までに	62施設について業務委託	施設数について現在精査中。
		-	46施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	35施設について管理のあり方検討済。
		18年度までに	10施設(農業関連施設 など)について廃止・譲渡	31施設(農業関連施設 など)について廃止・譲渡。
大崎上島町	73施設	18年度までに	60施設について、新たに指定管理者制度を導入(導入施設数(全体):90施設)	67施設について新たに指定管理者制度を導入。(導入施設数(全体):91施設)
		-	245施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	235施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持。
		21年度までに	1施設(集会所)について地元譲渡	
世羅町	143施設	21年度までに	37施設について指定管理者制度を導入	指定管理者制度導入:41施設
		-	31施設について業務委託	残りの施設については、費用対効果を踏まえつつ、業務委託を実施。
		-	4施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	
神石高原町	246施設	21年度までに	22施設(集会所など)について地元譲渡	平成17年度から12施設を地元譲渡。(第2次プラン継続)
		21年度までに	18施設について指定管理者制度を導入	平成17年度から8施設に指定管理者制度を導入。(第2次プラン継続)
		21年度までに	103施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	・公の施設の管理方法は、今後の状況変化を踏まえながら随時検討する。 ・観光施設については、法人化後の観光協会に施設管理を委託する方向で引き続き協議していく。(第2次プラン継続)
神石高原町	246施設	19年度までに	2施設(廃棄物焼却場)について休止	2施設(廃棄物焼却場)について休止済。
		19年度までに	22施設について指定管理者制度を導入	88施設について指定管理者制度を導入。
		-	222施設について管理のあり方を検討若しくは直営維持	その他の施設について直営。

※目標内容については、平成16年度末の公の施設に係る集中改革プラン対象期間(平成17～21年度)における取組目標等について、各団体からの報告をベースにとりまとめたもの。(各団体の公表値と異なる場合がある。)